

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた 2030年代半ばでのガソリン車販売禁止措置による影響について

2021年3月

全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会

課題① 車両提供

◇販売可能な規格のEV貨物軽自動車市場に供給されるか

- ・専用メーカーで生産されるトラックと異なり、貨物軽自動車は乗用メーカーのラインナップのひとつ
⇒メーカーの経営判断で車両提供の可否が左右される(実質的にダイハツとスズキの2社)
- ・単価が安価な軽自動車のEV化にかかる費用が過大になる可能性
⇒車両価格や値上げで莫大な開発費、高価な部品の費用等を吸収するには限界がある
- ・完全EV化なのか又はプラグインハイブリッド等の負担の少ない規格で良いのかにより状況が異なる
⇒軽自動車は元々環境に与える負荷が小さいため、完全EV化以外の可能性もあり得る？
- ・そもそもEV車の生産に不可欠なレアアースを十分に確保できるか(国家レベルの課題)

課題② 車両仕様

◇事業に見合う仕様のEV貨物軽自動車を提供されるか

- ・馬力やトルクなどのエンジンスペック
⇒最低でも現行ガソリン車と同等の仕様が不可欠
- ・運転スペースや荷室サイズ、最大積載量(現行350kg)の確保
⇒搭載するバッテリーや特殊部品等の大きさや重さの影響で現行仕様が確保できなくなる
- ・2WDや4WD、4AT (CVT) や5MT等の車種ラインナップ展開
⇒雪国や山間エリアでの4WD需要、南国や都市部での2WD需要、AT限定免許など
- ・フル充電後の最長走行距離
⇒一度の充電で走行できる距離の確保は、事業者にとっての命綱

課題③ 経済性

◇EV貨物軽自動車の車体価格及びランニングコストの妥当性

- ・現在、一般的にEV車はガソリン車に比べて割高になる傾向
⇒単価の安価な軽自動車が吸収できる開発費や高価な部品価格には限界がある
- ・バッテリーの劣化による車両の買換えが必要になった場合の費用対効果
⇒現行:法定耐用年数4年、平均使用年数4~6年以上、平均走行距離20~30万^キ以上
※バッテリー交換ができない場合、使用可能な車体の廃車にかかる費用・環境負荷が課題
- ・現行と同等の燃料価格、燃費、メンテナンス費用の確保
⇒ランニングコストの負担が増加すれば、運賃料金の値上げに直結する
- ・EV車購入及び保有にかかる税金や保険等の費用負担

課題④ インフラ整備

◇EV貨物軽自動車で現在と同じように事業を行うための**インフラ確保**

- ・市街地での円滑な燃料補給
⇒フル充電にかかる時間や充電スポットの数及び空き状況、簡便な補給手続き
- ・過疎地や山間エリアにおける、現在のガソリンスタンド並みの燃料供給拠点の確保

課題⑤ 燃料確保

- ・ガソリン携行缶に代わるバッテリーや発電機等によるインフラを使用しない燃料補給手段の確保
⇒災害時の緊急輸送対応や豪雪で立ち往生した際の対策／特にバッテリーは寒冷地での消費が早いいため、緊急時・災害時の燃料補給のバックアッププランが不可欠

今後の取組み

◇所属組合員に対する啓蒙活動の推進

- ・赤帽ドライバーに対して、カーボンニュートラル実現に向けた国の方針やスケジュールを共有する
⇒EV車を購入するのは赤帽ドライバー＝個人事業主になるため、十分な理解が不可欠
⇒組織内から広く意見を募り、個人事業主が協力できるようにするための方策を検討する

◇自動車メーカーとの積極的な情報交換

- ・自動車メーカーに機能的かつ安価な車両を提供してもらうため、こちらの考え方等を伝えておくとともに、自動車メーカーの取組みや車両の開発状況について、適宜に最新情報を把握する
⇒車両の提供があって初めてカーボンニュートラル実現に向けた取組みが可能になるため

◇カーボンニュートラルの取組みに関する情報発信

要望事項

◇EV貨物軽自動車の開発に向けた技術革新

- ・自動車メーカーに対する国による支援
 - ⇒技術面、人材育成、開発費用、雇用維持等、多角的な視点を踏まえたうえでの支援
 - ⇒こうした支援があって、安価で機能的な車両の提供が具現化できる

◇EV貨物軽自動車購入時の補助金制度、減税制度の創設

- ・国策であるカーボンニュートラルの実現に寄与するという観点に基づく支援策の拡充
 - ⇒車両購入時の補助金制度、EV車利用に対する減税制度 他

◇インフラ整備、効率的な充電機器及びバッテリーの開発

- ・燃料補給に対する不安払拭、時間がかかる燃料補給方法による業務上のロス回避
 - ⇒赤帽ドライバー＝個人事業主が安心して事業に取り組むための環境整備

その他

- 本件について自動車メーカーにヒアリングをした際、「EV車義務化に伴い、ガソリンエンジン関連部品を供給する多くの関連会社の売上減少（又は倒産）に伴う雇用問題を強く懸念している」という声を数多く耳にしました。
 - ⇒こうした問題が、自動車メーカーの軽貨物自動車のEV車開発に対する障害にならぬよう、国による支援又は対策の策定を希望します。